

第6回 北九州市発達障害者支援地域協議会
「第一部会（支援システム検討部会）」議事録

- 1 会議名 第6回 北九州市発達障害者支援地域協議会
「第一部会（支援システム検討部会）」
- 2 開催日時 令和3年2月22日（火）19:00～20:30
- 3 開催場所 WEB会議（Microsoft Teams を使用）
- 4 出席者
(1) 委員（敬称略）
中村貴志（部会長）、天本祐輔、山口若菜、徳永勝恵、小松未央、安武和幸、
米光真由美、大坪巧弥、松延留美 計9名（1名欠席）

(2) 事務局
精神保健福祉課長 安藤卓雄
- 5 会議次第
事例検討（その4 基幹相談支援センター）
事例発表 基幹相談支援センター センター長 横田信也 氏
- 6 会議経過（意見交換）
事例発表、事務局からの説明後、意見交換を行った。

横田委員より、「自閉症、発達障害をもつ方の成人期の支援」について事例発表

【部会長】

私の方から少し質問させていただきたい。
話の中で、「専門性が高い」というのが、たびたび出てきてキーワードになっていると思
う。その専門性とは一体どういうものなのか伺いたい。

【横田委員】

TEACCH など、手立ての議論が部会の中で行われているが、そのような手立てを身につけて、
実際に経験値があるスタッフを指しており、専門家という意味ではない。個別性が高いので、
本人のことをきちんとアセスメントして、障害特性に配慮しながら対応することができる方。
その前提として、TEACCH など何らかのアプローチについての技術を持っていることが、専門性
として問われると思う。単に机上の勉強や研修だけではなく、臨床の中でどれぐらい経験を積
んできたかが重要になると思う。ただ、支援者はそういう機会を得ること自体も少ないのかな
という気がする。

【部会長】

TEACCH や応用行動分析など、いわゆる専門的なノウハウ、そういったもの以前のベースについて、例えばこういう資格を持っているとか、こういう専門学部を出ているとか、そこについてはいかがか。

【横田委員】

強度行動障害の支援者養成研修みたいなものや行動援護研修なども実際には設けられており、そういうものがベースにはなると思う。ただ、そのような研修を受ける機会が限られているのではないかということ、そして、受講できたとしても、その受講した知識やノウハウを活かせる場があまりないのではないかと少し感じている。

【部会長】

研修の体制づくり、中身も含めてシステムを作っていく必要があるのかなと感じた。

もう一つ話の中で、事業者間のネットワークの重要性について出てきた。専門性が弱いところには専門性が高いところから応援ができる、あるいはバックアップの体制が必要であるという話だったかと思うが、基幹相談支援センターの場合、例えば、教育、医療などとのネットワークの状況についていかがか。

【横田委員】

正直に言って弱いと思う。福祉分野が介入するという意味では、教育の分野も随分、昔に比べるとハードルが下がったと思うが、それでもまだまだ福祉分野が入り込めていない。

例えば、放課後等デイサービスは、学校と密接に繋がっているサービスだと思うが、学校の先生と、利用する子どもの情報共有やノウハウの交換について、すべての事業所ではできていない気がする。もちろんやられている事業所もあると思うが、特別支援学校の放課後の様子を見ると、とにかくずらりと車が並んで、そこに乗せることに精一杯。それを見ると、情報交換など本当にあの状況でできるのかなと思う。

医療について、特に発達障害児者の受け入れについては、どの医療機関もパンク寸前だと思う。児童精神科や小児科の先生でも発達障害に非常に造詣のある先生方もいるが、受診を望んでもすぐに受け入れてもらえないとか、待機期間が非常に長くなることがある。そういう意味で、医療と連携する以前に、医療と繋がる機会が薄いという感じがしている。

【部会長】

重要な課題だと思う。

次に、基幹相談支援センターが担うかどうかというのは検討が必要かと思うが、いろんな事例、ケースのデータベース化やアクセスの仕方など、こういう情報の基盤整備について、どこかが担う時代なのだろうと思っている。それについてご意見いかがか。

【横田委員】

部会長の言うとおり、データベースは、やはりあった方がよいと思うが、いろんなところが自分たちが経験してきた事例を出し合って、すべてではなくてもよいので、そういうものを示す。その中に基幹相談支援センターを加えていただく。やはり事例を通じてでない、課題も見えないし、お互いのノウハウが理解できないので、それは必要なことだと思うが、イニシアチブをどこがとるかはこれから考えていくべきだと思う。

【部会長】

最後に、私も自立支援協議会の立ち上げに関わったが、基幹相談支援センターと自立支援協議会の関係性や、今後、自立支援協議会がどう発展すべきかについて伺いたい。

【横田委員】

部会長が協議会に関わっていたとき、私も別の立場から協議会に関わっていた。実際に内部に入って協議会を見ると、まだまだ地域課題をきちんと整理するという役割が果たせていないと思っている。

今まで協議会の中だけの議論に終わっているのではないかということを言われてきたので、できるだけ現場と意見交換のできる場にしたいという思いで、この2年間は取り組んできたつもりであるが、残念ながら、この2年間はコロナ禍で、思うように進められなかった。このようなオンラインの会議だとか便利なツールもあるが、交流やネットワークづくりは顔の見える関係が必要だと思う。名刺交換やその場での他愛もない話ができる環境ということで、どうしても対面にこだわりたくなる。

来年度以降の課題になるが、現場としっかり協議会が協働し、現場の意見を常時汲み上げながら、現場に協議会の議論をフィードバックしていくことを、今以上に意識していかないといけない。その中で、例えば発達障害の専門部会が必要であればそういう議論になるだろうし、社会資源やネットワーク構築に関わるような何らかの仕組みが必要であれば、そういうものも付加していくことを考えていく必要があると思う。どちらにしても、現場と常に意見交換が行える協議会というのをやっていかなければいけない。これは基幹相談支援センターとして大きな課題だと思っている。

【部会長】

私の方からはこれくらいにしたいと思う。
構成員の皆様方、ご意見いかがか。

【委員】

資料のセンターにおける発達障害児者の支援の現状と課題という部分で、障害福祉サービス利用を求めない方の相談対応の難しさ、サービス導入に頼らない相談支援の質の担保が挙がっていた。福祉サービス等の利用を求めない方もたくさんいると思うが、その方たちの吸い上げに関して、センターとしてどのような動きがこれから必要かというのはあるか。

【横田委員】

サービス利用を求めない方たちの相談、あるいはサービス導入に頼らない相談支援というのは、実は制度上の作り込みの課題もある。委員のような相談支援専門員にも、本来は基本相談というものが示されているはずだが、基本相談が報酬に繋がっていないという制度上の課題があり、こういった方を相談支援事業所としては、伴走型支援としてなかなか支えきれない。

基幹相談支援センターは計画相談を書くわけではないので、報酬上の課題は持たず、基本相談のところを我々が支えているということになるのかもしれない。だから、基本相談を行っている基幹相談支援センターと、具体的なサービス利用の調整をして進めていく相談支援事業所がタッグを組んで、1人の方を支援する体制がもう少し強化できれば、こういう方たちをより支えていけるのではないかと個人的には思う。

【委員】

私の方も、声が上げられる方であれば、地域の相談支援事業所に来てでも基幹相談支援センターなどに繋ぐとかできるが、学校の中で埋もれていたり、本当に引きこもっている状態のままだと難しい。民生委員からも結構相談があったりするので、福祉事業ではない、インフォーマルな資源との連携がこれから必要なのかなと感じている。

【横田委員】

今、重層的支援体制の構築が国でも言われ始めており、北九州市でも先日、孤独・孤立対策等連携協議会というものが動き始めている。

まさしくそういう引きこもりの方や、誰とも繋がっていない方たちを、いろんな機関のノウハウを持ち寄って、どのように協働して支えていけるか、地域づくりができるかということが、これからの大きなテーマになると思う。

我々は障害というところに少し寄っているが、高齢、子ども、生活困窮など、一人の方が抱える課題は一つではないので、いろんなところと協働しながら、一緒にやるというスタンスが、非常に大事になると思う。

どこかに投げ渡してしまうというスタンスから少し離れて、共にやるというスタンスになっていけると、より良い地域づくりができるのかなと思う。

【部会長】

それでは、次に事務局から、専門部会議論のまとめに向けてということで、説明をいただきたい。

「専門部会議論のまとめに向けて」について、事務局より説明

【部会長】

約半年間の議論の経過を振り返っていただいたと思う。事務局から、分かりやすくポイントを絞って話していただいた。

最後に議論のまとめに向けての方向性として、コーディネーターの話が出てきた。このコーディネーターについて、皆様からご意見、ご質問いかがか。

【委員】

私も現場でいろんな学生や子どもと関わるが、委員が言われたような支援者の専門性については、やはり分かっている方が入ってくると非常に助かる。現場でどれだけ場を踏んでいるか、私たちも座学でいろんな勉強会や研修会に行かせてもらうが、現場で保護者に直接会って、保護者の生の声を聞き、現場で子どもたちの本当の思いを受け止める。その現場の中で、こういうときはこうしたらよい、こう言えばよいというのを学ぶことが非常に多い。

委員の話にあったが、誰とも繋がっていないことにならないようにするためには、最後にコーディネーターが、どんな役割を果たすかだと思う。世代に応じて、小学校、中学校、高校でいろんなニーズに合った対応をしていかないといけないので、1人のコーディネーターが、すべてを担うことは本当に難しく、不可能かなと思う。それよりも、いろんなバージョンに合うよう、コーディネーターがそれぞれのところで、最終的にみんなで持ち寄る形がよいと思う。

また、コロナ禍で、こういうオンライン会議もよいとは思いますが、顔を見て、その人が感じているもの、目や手の動き、息遣いみたいなものを感じ取ることは、やはり対面でないと分からない部分も非常にあると思う。

コーディネーターの役割は非常に大きいと思うが、それぞれの分野で、複数の方、いろんな方が関わるオーダーメイド支援のような形になっていけばよいと思う。

【部会長】

貴重な意見だと思う。コーディネーターの専門性をより活かす形が必要だという意見だった。その点について、他にご意見いかがか。

【委員】

コーディネーターという名前で考えると、北九州市の小中学校は、すべて特別支援教育コーディネーターの複数配置が、ここ何年かで徹底されている。ただ、先程からキーワードになっている専門性という話になると、いろんな立場の方が配置されている。特別支援教育コーディネーターの役割を担っている方が、必ずしも免許等を持っているわけでもない。学校によって、特別支援学級の担任、通級を担当している先生、養護教諭、管理職など様々。だから人材育成という話にも繋がってくる。

また、コーディネーターという名前ではないが、以前、委員からスクールソーシャルワーカーに関する事例発表もあった。支援を要する子どもたちには、学校外の部分、福祉の分野とどうしても切っても切れない部分がどうしてもある。特別支援教育コーディネーターと、学校外の家庭や福祉面でのコーディネーターとしてのスクールソーシャルワーカー。その辺を核にして、地域とのコーディネートが進むと、スムーズにできることも増えるのかなど、学校側の立場から考えた。

【部会長】

教育と福祉の連携のところでコーディネーターの役割というのは、これからの課題になってくると思う。現場にいるコーディネーターの専門性をどう高めていくかも、あわせて重要な課題だと思う。

【委員】

先程の「机上で学ぶだけでは難しい」という話に共感した。自分が所属する特別支援教育相談センターも、最初は相談員として赴任したが、最初から皆が相談のスペシャリストかと言ったらそうではない。相談を担いながら研修も行い、相談のカンファレンスといったOJTなど、実地で学んでいく。相談もパターン化しておらず、子どもが100人いたら100人とも状況が違うので、専門性は長く培っていかなければならない。やはり積み重ねが大事だということをセンターでも感じている。

【部会長】

医療の立場から、コーディネーターに対する期待というのはいかがか。

【委員】

医療の立場からというわけではないが、先程から皆さんの話を伺っていると、例えば大学間の連携、私が発表させていただいた医療間の連携、保護者間の連携など、縦の繋がりはいろいろありそうな気がするが、横の繋がりが手薄で、その連携が今、少しずつさされてきている状況という印象がある。

私も恥ずかしながら、いろんな委員の話を伺って、この機関はこんな相談を受けてくれるのかといった新たな発見があり、いかに自分の横の繋がりが無いかというのを思い知らされた。

先程の話では、コーディネーターを置くニュアンスでの話だったが、例えば、最低限のガイドラインのようなものがあればよいのではと思う。例えば、小、中、高、大などの世代ごともよいが、ざっくりとしたガイドラインを、学校も含めて各コーディネーターのところに置く。このようなガイドラインで、最低限繋ぐみたいな仕組みを作るのはどうだろうかと思う。

コーディネーターを新たに配置してとか、コーディネーターを一極集中というよりは、まずはガイドラインで、とりあえずこういうものが市にはあるということが分かり、横の繋がりが誰でも目に見えるようなシステムが、一番手っ取り早いのかなという気がした。

【部会長】

アイデアだと思う。北九州市にある支援機関、あるいはいろんな支援を行う事業所の情報、あるいはそこで何ができるのか、そういうものが見えるマップが欲しい感じは非常にする。それを見ると、近くにどういう支援者がいるのか、ここに行ってみたらどうか、そういう情報をコーディネーターの役割にある方が持つ。必ずしもコーディネーターでなくても、コーディネーター的な働きを持つ専門職でもよいと思う。最低限のところは必ず分かるレベルまで持ち上げて高めておき、そういう情報を共有しておくことが、これから横を繋いでいくときには、まず重要なのではないかということだった。

他にご意見いかがか。

【委員】

委員がおっしゃるように横の部分繋ぐコーディネーターも非常に大事だが、縦を繋ぐコーディネーターも必要なのかなと思っている。以前の事例発表でもあったが、学校の先生がスクールソーシャルワーカーの存在を知らなかったという話もあり、そもそも同じ機関の中でのコーディネーターまで繋がらず、行き詰まってしまう状況がある。

先程、専門性という言葉もあったが、コーディネーターに関しては、何をもちて専門性があるのかというのは疑問に思っている。地域の中で、手探りで誰かに伝えたり、一旦受けとめた上で誰かに必ず繋ぐところまでは、コーディネーターとして最低限必要なとは思っている。それでも一人の専門性ですべてをカバーすることはできないので、コーディネーターの専門性について、ある程度の基準や軸は、人材育成という観点からも必要なのかなと思った。

【部会長】

コーディネーターの質を高めるため、コーディネーターの専門性の基本とは何なのか、それも重要だろうということでご意見いただいた。

その時に、コーディネーターをうまく機能させながら、地域のいろんなケースを大切に取上げて情報共有の上、ネットワークを作っていくということになっていくのだろうと思う。

他にご意見いかがか。

【委員】

振り返りも含めて本日の議論を聞いて、こういう発達障害支援に携わる方たちの中で、自分が医療従事者として、全体像をいかに把握していないか未だに痛感させられる。

先程のガイドラインの提案は、以前、私も事務局に言ったことがある。例えば、昔の電話帳みたいに、この世代なら、こういう相談施設があるとか、そういう相談は、このコーディネーターに繋いでもらおうと比較的スムーズに進むなど、具体的にイメージされたものがあると非常によいと思う。毎年ではなくても、何年かに1回更新して、いろいろな地域、支援が必要な家庭にも配布される。今うちの子は何歳だけど、どこにどう相談したらよいか分からないといったとき、コーディネーターを通して、これはこの人が得意、この地域だとこの人がいるなど、

そこまでするのは非常に難しいと思うが、そういうのがあると非常によいなと思って聞いていた。

私はソーシャルワーカーも、一種のコーディネーターだと思っている。発達障害に関して詳しい方が、本来の仕事の片手間ではなくて、高齢者のケアマネジャーのように専門性を持った人が、一つの集まったところで行う。いろいろな事業所で行うのもよいかもしれないが、各分野のコーディネーター同士もその組織の中で意見交換ができる。その中で、コーディネーターとして、他の分野に対する経験を積める。その組織の中にはソーシャルワーカーが入ってもよい。それを主な仕事とするコーディネーターの組織が、発達障害支援のシステムを支える大きな柱として、もう一本横に立つとよいのではと思う。コーディネーター同士で繋がれば縦の連絡もできるし、世代ごと、施設ごとの横の広がりというか、それに携わるいろんな団体に繋がる。システムというより専門的な組織の方がよいのかなと思う。システムとすると、コーディネーターにしてもソーシャルワーカーにしても、個人の経験や資質が非常に問われるので、その人が1人いなくなると穴が空いてしまう。そういう人ももちろん必要だが、そういう人がスキルを人に伝えられるような組織。それは本当に理想、夢と言ってもよいようなことかもしれないが、そういう組織ができると非常によいと思う。

【部会長】

委員がおっしゃる組織については、非常に貴重なご意見で、具体的なものを念頭に置きながら、この次の段階で議論していくべきことかなと思う。今はあくまでも基本的なところの整備、整理の段階かなと感じている。

他にご意見いかがか。

【委員】

委員の皆さんがいろいろ考えてくださっていて、あまりにも広過ぎて保護者としてはどう言ってもよいか分からないが、今の委員のご意見について少し発言させていただく。いろんな人が携わって資質や経験を人に伝えられるような組織をとのことだったが、特別支援教育士のS.E.N.S(センス)の会のように、子どものためにいろんな教材を考えたり、志のある先生たちが集まったりしている。発達障害に携わっていた引退した先生もいるかもしれない。地域にボランティアは結構多いが、発達障害に関わろうという人たちを募って登録してもらい、知識を増やそうとか、学びたい人たちを集める、そんな組織ができたらよいと、私も夢のようだが思った。

どうしても対面でないと話しにくいというか、考えがまとまらず発言しにくい。家族会では、随分前に事務局の安藤課長がいろんな話を聞きに来てくれた。例えば、コーディネーターや専門家の方と保護者の意見交換会みたいな会議があってもよいと思う。私1人がここにいる言っても、どうしても偏ってしまうので、何人かの保護者から聞くようなもの、いろんな方が年に1回でも集まってできればよいのかなと思う。

もしできなくても、ネット上でそういう交流会みたいなものがないことはないと思う。先程言われていた事例検討など、ネットで探したら事業所によっては子どもがこういう時にこういう対応をしたらよいというアドバイスをしているホームページもあったりする。作ろうと思えば、いろんな交流、グループというのもできると思うので、可能性は考えたらいろいろあるのではないかなと思う。

【部会長】

また一つアイデアをいただいたかなと思う。

交流会、懇談会、いろいろな名称はあるかと思うが、要は、ネット上でも直接会ってでもやりとりできるような率直に意見交換できる場というのが、一つでも二つでも増えていくことによって、全体として中身が充実していくのかなと思う。

本日は、コーディネーターなどについて、今後の展望的な話をディスカッションできたかなと思う。

それでは、事務局にお返しする。

【事務局】

まとめの資料に、さらに今日のご意見を肉付けしていくことで、これから北九州市が取り組んでいくシステムづくりというものも見えてくると思う。

コーディネーターという言葉にとらわれずに、コーディネーターとしての役割を担う方はたくさんいると思う。事例検討の中で、すでにそういう方々がたくさん登場した。そういう方々が繋がっていく仕組みを作っていくのは、ある意味、行政の役割でもあると思う。横田センター長に来ていただいたが、例えば、自立支援協議会というのは、実は非常に可能性があるシステムであると思っている。教育や医療との繋がりを作っていくという部分ではまだまだだが、一方では相談支援専門員すべてと繋がることのできる会議体でもある。そういう可能性を持っているということは、共有してもよいのかなと思う。

ネットワークというのは、今日のお話を聞いていると、やはり重層的でないといけないのかなと思う。一つあればよいということではなく、地域レベルの結びつきが事例の中にたくさん出てきたが、校内や地域の学校と福祉、そういうネットワークの規模もあれば、市全体でコーディネーターが集まる統括コーディネート機能というようなものもあるかもしれない。そういう重層的なシステムを目指していくということで、もうすでにイメージは出来つつあるのかなと、今日の議論を聞いて改めて思っている。

次回の3月まで時間はないが、我々がこれから取り組んでいくことを図式化できたらと思う。図式化して、こういう地域、繋がりをつくっていったらよいということ、一つの到達点にできればと感じた。

3月のまとめに向けて、皆さんのお力をいただきながら構想していきたいと思っている。

【部会長】

それでは、以上をもって閉会させていただく。